

オーストリアの農場相続における女性の地位

The position of women in the farm transfer process in Austria

大友 由紀子¹⁾

OTOMO Yukiko

中道 仁美²⁾

NAKAMICHI Hitomi

大西 広之³⁾

ONISHI Hiroyuki

要旨

オーストリアでは小規模な家族農業が行われており、農場相続に関する特則「一子相続法」を定め、その世襲を保護している。男子優先の伝統から女子による農場相続は例外的だったが、1995年のEU加盟以降、離農や兼業化が進み、農業経営主に占める女性の割合が上昇した。2002-2006年には40%を示し、2008年「全国女性農業経営主調査」では、その87.5%が農場を所有していた。オーストリアの女性農業者が農場を取得するプロセスとその課題を把握するため、2019年8月にオーストリアの農業行政を統括する中央農業会議所ならびに関連機関で資料調査とヒアリングを行い、以下の知見を得た。オーストリアでは親が老齢年金受給年齢に達すると親子で農場譲渡契約を結ぶ。親の居住権を土地登記簿に記し、農場全体が子に引き渡される。契約書には親の老後の生活保障をはじめ親夫婦と子夫婦の居住形態等、取り決めに記す。子の配偶者が就農していなければ農場は子の個人所有にするが、フルタイムで就農していれば子夫婦の共同所有も選択肢になる。2006年と2016年の「全国女性農業者調査」によると、子夫婦の共同所有から子の個人所有にトレンドはシフトした。非婚カップルや離婚が増え、農場譲渡に際して子夫婦の共同所有にすることは勧められなくなった。農業者の老齢年金や介護手当の普及によって、農場承継者の配偶者が老親の介護を担当する必要はなくなったが、配偶者の農場所有のチャンスも失われている。女性後継者であれば初期職業教育・訓練から農林業を選択し、世襲農場を承継する道はあるが、女性農業者の多くは農場承継者のパートナーとして継続職業教育・訓練から農林業の職業資格を取得してきた。非農家出身の女性にとって農場承継のハードルは高い。女性農業者の経営参画が進むオーストリアでも、家族農業に強固なジェンダー非対称性を組み替えるには、まだ、道のりがある。

¹⁾ 十文字学園女子大学 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科

Department of Social and Information Design, Faculty of Social and Information Design, Jumonji University

²⁾ 京都女子大学 現代社会学部

Faculty of Contemporary Society, Kyoto Women's University

³⁾ 四国大学 学際融合研究所

The Institute of Interdisciplinary Research, Shikoku University

1. はじめに

欧州のアルプス山系に位置するオーストリアは、国土の70%、農地の58%が山岳地域にあり（Oedl-Wieser, 2020, 202）、小規模な家族農業が行われている¹。山岳地域における農業は景観保全にとって重要であり、ツーリズムに不可欠であることから、EUの共通農業政策（CAP）による所得保障のための直接支払いだけでなく、家族法・相続法とは別に農場相続に関する特則「一子相続法」を定め、その世襲を保護している。

男子優先の伝統から女子による継承は例外的だったが、1995年のEU加盟以降、離農や兼業化が進み農業経営主に占める女性の割合が上昇した。1997年の欧州委員会調べによれば、加盟国平均19%に対してオーストリアは29%で最も高かった（Europäische Kommission, 2002, 14）。2002-2006年のピーク時には40%を示し、2020年現在31%である（オーストリア統計局）。

オーストリア連邦中山間条件不利地域研究所（BABF）²が2008年に実施した「全国女性農業経営主調査」によれば、女性農業経営主の夫の職業等は「農外就業」63.4%、「年金生活」18.6%、「死亡」10.8%、「農業」5.4%、「失業」1.8%だった（Oedl-Wieser, Wiesinger, 2010, 116）。オーストリアでは兼業農家が55.4%を占めることと（Statistik Austria, 2016）、社会保障制度が整備されていることから、夫が農外就業したり老齢年金受給年齢に達したりすると、妻が経営主として社会保険料を支払わなければならない（Oedl-Wieser, Wiesinger, 2010, 3）。そのため、オーストリアの女性農業経営主は名義的との見方もある。しかし、女性農業経営主の農場所有については、形態別に「夫婦共有」53.5%、「本人の単独所有」30%、「夫の単独所有」10%、「夫以外と共有」4%、「夫以外の単独所有」3%と、実に87.5%が農場を所有していた点に着目したい（前掲, 115）。

これに対して日本の家族農業では、女性の農業経営主は7.2%（2015年）、農地所有者は10.3%（50歳代以降で19.5%）にすぎない（農林水産省, 2013）。おなじ先進資本主義国の家族農業でも、この違いは何によるのか。本研究では、女性の経営参画が進むオーストリアの先進事例から、女性農業者が農場を取得するプロセスを把握することにより、家族農業に強固なジェンダー非対称性を組み替えるための道筋とその課題を考察したい。

2. 研究方法

オーストリアの家族農業においては、後継者に農場を譲渡する際、土地登記を書き換え、引退後は死ぬまで無料で部屋に住み続けられること（*Ausgedinge*）や、承継者が扶養料（*Leibrechte*）を支払うこと等、親子間で農場譲渡契約（*Hofübergabevertrag*）を交わす（Otomo, Oedl-Wieser, 2009）。女性農業者が農場を所有するには、農場譲渡契約に承継者として記される必要があり、女性後継者として単独所有する場合、農業後継者の夫と夫婦共同所有する場合、夫の農外就労や年金受給あるいは死亡によって単独所有する場合、子と共同所有する場合等がある。前述の「全国女性農業経営主調査」からも、夫婦共同所有が多数派であることがわかる。

オーストリアの官庁統計に女性の農場所有の開示データはないが、オーストリア連邦農業・地域・観光省『農林業白書』（Grüner Bericht）から女性農業経営主の統計をみてみたい。2020年のEU直接支払い対象の農業経営体（IACS）³のうち80%が自然人による経営、13%が夫婦共同経営、5%がその他の共同経営、1%が組合経営、1%が法人経営である。自然人による経営のうち、女性経営者の割合は

31%だが、9つの連邦州で地域差があり、ザルツブルグ州38%、オーバーエスターライヒ州35%、シュタイアーマルク州35%、ブルゲンランド州34%、ニーダーエスターライヒ州31%、ケルンテン州27%、ウィーン市25%、フォアアルベルグ州20%、チロル州17%となっている（BMLRT, 2021, 71-73）。

1900年から1914年頃のオーストリア民俗地図によれば、オーストリアのほとんどの地域は一括相続（*Geschlossene Vererbung*）だが、スイス国境のフォアアルベルグ州の一部は分割相続（*Realteilung*）、ハンガリーやスロバキア国境周辺は一括相続と分割相続の混合地帯と示されている（Kretschmer, 1980, 82）。このようにオーストリアの相続慣行には地域性があるが、本研究では、まず、一括相続が行われていて女性農業経営者の比率が高いオーバーエスターライヒ州とニーダーエスターライヒ州にスポットをあてる。2019年8月26日から30日にかけて、オーストリアの農業行政を統括する中央農業会議所、オーバーエスターライヒ州とニーダーエスターライヒ州の農業会議所にて法務担当や女性農業者担当へのヒアリングを行い、合わせて農場相続に関する普及指導資料を収集した。

本研究では、それらの収集資料からオーストリア青年農業会議所発行のガイドブック『農場譲渡/承継』（Landjugend Österreich, 2019）とオーバーエスターライヒ州農業会議所発行の普及資料『農林業における農場譲渡：譲渡人と譲受人の準備のためのガイド』（Landwirtschaftskammer Oberösterreich, 2019）を使い、まず、世襲農場の譲渡/承継の仕組みと運用方法を確認する。次いで、世襲農場の譲渡/承継における女性の権利と実情について、オーストリア農業会議所女性部発行のガイドブック『農業における女性の権利』（Lk Bäuerinnen Österreich, 2018）とポータルサイト⁴から、その基本と典型パターンを把握する。

オーストリア農業会議所女性部は1972年の結成以来、女性農業者組織（ARGE Österreichische Bäuerinnen）として女性農業者の労働環境改善と社会的な地位の向上に取り組んでいる⁵。その活動の1つが「オーストリアにおける女性農業者の労働と生活の状況に関する代表研究」（Die repräsentative Studie zur Arbeits- und Lebenssituation der Bäuerinnen in Österreich）の継続調査（以下、「全国女性農業者調査」）で、1976年から10年間隔で実施している（表1）。直近の第5回調査は市場調査会社KeyQUESTに委託し、2016年5月2日から6月3日にかけてオンライン調査で実施した。調査対象は2014年のIACS登録農業経営体116,615件のうち利用可能な農場のメールアドレスがある36,573件で、女性農業者による有効回答2,432件（有効回答率7.3%）の分析結果が公表されている（Mayr, et.al., 2017）。

表1 対象者の年齢分布（1976-2016年）

年齢	1976	1986	1996	2006		2016	
	全体 (953)	全体 (約1,000)	全体 (1,043)	全体 (1,225)	現役 (基幹的) 内訳	全体 (2,435)	現役 (基幹的) 内訳
30歳以下	1.0%	10.3%	9.3%	3.2%	2.6%	7.2%	5.8%
31-54歳	81.0%	74.2%	71.4%	88.5%	86.3%	72.7%	77.0%
55歳以上	9.0%	15.6%	19.2%	8.3%	11.1%	20.1%	17.3%

注：現役（基幹的）とは「現役（基幹的）女性農業者」で、農場承継前の「若年女性農業者」と農場譲渡後の「高齢女性農業者」以外の女性農業者を指す。

出典：Mayr, et.al. 2017,14.（執筆者訳）

有効回答率は低いですが、調査対象の農場所有や多世代経営の世代関係、調査対象者の農林業の職業教育・訓練の種類について、2006年から2016年の10年間の変化がわかる貴重な資料である。

この調査報告では、農場承継前の「若年女性農業者」(Jungbäuerin)と農場譲渡後の「高齢女性農業者」(Altbäuerin)を除いた「現役(基幹的)女性農業者」(aktive Bäuerin)についてのデータもわかる。2016年調査の女性農業者2,432名のうち90.3%が「現役(基幹的)女性農業者」で、その年齢分布は30歳以下5.8%、31-54歳77.0%、55歳以上17.3%である。2006年調査から55歳以上の割合が6.2ポイント上昇し、高齢化の様相はあるものの、わが国の基幹的農業従事者の平均年齢66.8歳⁶に比べ若年に分布する。オンライン調査は若年層に偏る傾向があるものの、オーストリア農業の特徴は担い手が若いことにある。

3. 世襲農場

オーストリア相続法では、被相続人が相続契約(第602条)または遺言を作成していない限り、遺産は法定相続人の間で分割される。遺産の3分の2は子供たちに、3分の1は配偶者に与えられ、子供たちの間では均分相続となる(Landwirtschaftskammer Oberösterreich, 2019, 8)。しかし、農場相続については、民法の原則を修正する特則として「一子相続法(Anerbengesetz)」(1958年法第106号)が定められ、遺産分割ならびに遺産分与支払いによる農場経営の分割を可能な限り阻止し、世襲農場(Erbhof)の安定的な経営継承が目指されている(松倉, 1993, 157-168)。「一子相続法」は、独自の農場法を持つチロル州(「チロル農場法(Tiroler Höfegesetz)」)とケルンテン州(「ケルンテン世襲農場法(kärntner Erbhöfegesetz)」)を除く7州すべてに適用される(Landjugend Österreich, 2019, 46-48)。

世襲農場とは、農場施設を備えた農林業(ブドウ栽培、果樹栽培、園芸業も含む)のことで、1人が単独で所有するか、配偶者が共同で所有するか、または片親と子が共同で所有するもので、その平均収量が2人から40人(一子相続法)、または最大でも30人の適切な維持に十分であり、最低5ヘクタール(ケルンテン世襲農場法)の規模を有するものをいう⁷。チロルでは世襲農場に代わり「不分割農場(Geschlossener Hof)」という概念を用いる。総勘定元帳の農場の区画に記載されている住居付きの農地すべてが「不分割農場」とみなされ、収量が2人分はなければならず、少なくとも200年以上継続して同じ家族が所有していなければならない(チロル農場法)⁸。

4. 農場譲渡/承継のタイミング

農場譲渡/承継は農場譲渡者の老齢年金受給のタイミングに行われる。老齢年金受給後も農業経営は可能だが、課税基準評価額(2018年の場合2,400ユーロ)を超過すると⁹、社会保険料(2018年の場合、短期・長期あわせて1,500ユーロ以上)を払い続ける必要があるため避けられる。オーストリアの老齢年金受給資格要件は、女性満60歳、男性満65歳だったが段階的に移行し、2024年からは男女とも満65歳からに統一される(Landjugend Österreich, 2019, 19)。

オーストリア青年農業会議所『農場譲渡/承継』で例示する農場譲渡/承継のステージ・モデル(図1)では、農場譲渡実施は譲渡者60歳になっている。これは長期年金支払いによる早期老齢年金の制度があるためで、1953年までに生まれた男性は最低540か月(=45年)の年金支払で満60歳から、1958年までに生まれた女性は最低480か月(=40年)の年金支払で満55歳から老齢年金を受給できたためであ

譲渡者		承継者	
			85
			80
			75
		年金受給/定年退職	70
			65
		譲渡実施	60
85			55
80		農場所有者として経営責任	50
75			45
70	年金受給/定年退職		40
65			35
60	譲渡実施	承継実施	30
55		農場所有者との共同経営	25
50		職業専門資格（適正）	20
45	農場所有者として経営責任	職業選択	15
40		学校教育	10
35			5
30	承継実施		0
25		誕生	
20	職業専門資格（適正）		
15	職業選択		
10	学校教育		
5			
0	誕生		

出典：Landjugend Österreich, 2019, 14.（執筆者訳）

図1 オーストリアの農場譲渡/承継のステージ・モデル

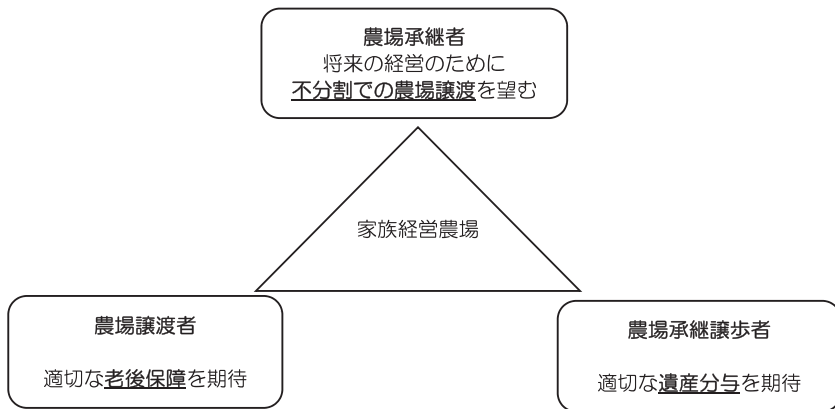
る。2003年の年金改革で年金受給年齢が引き上げられ、1954年から1958年生まれの男性、1959年から1963年生まれの女性は移行期の特別ルールとし、2024年からは男女とも最低540か月（＝45年）の年金支払で満65歳からに統一される（前掲, 17-26）。とはいえ農林業従事者の場合、2024年以降も最低540か月（＝45年）の年金支払いで満60歳から受給可能な重労働年金があり、これが使えることもある¹⁰。

したがって、農場譲渡/承継は譲渡者が概ね満60歳には実施されてきた。それまでに承継者が見つからない場合、妻が年下であれば妻に経営移譲したことから、農場経営主に占める女性の割合が高まったのである¹¹。

5. 農場譲渡契約の当事者

農場譲渡契約は公証人または弁護士によって作成されなければならない、契約書作成報酬は高額であることから、一世代につき一度となる。譲渡契約は法的にすべて決められているわけではないことから、家族内で必要な譲渡契約内容を事前に話し合い、取り決めておく必要がある（前掲, 37）。失敗は許されないため、事前に農業会議所の法務相談や講習会を利用する。

農場譲渡契約の当事者は、譲渡者、承継者、承継を譲歩する譲渡者の子である（図2）。オーストリア相続法では子供は均分相続のため、農場を一子相続する承継者は、承継を譲歩するきょうだいに適切な代償を支払う必要がある。譲歩者による譲渡者の遺留分請求は、譲渡者の死後、法定相続の半分である。両親の死後、譲歩者が承継者にこれ以上の請求をしないことを保証するために、遺留分放棄を契約



出典：Landjugend Österreich, 2019, 8. (執筆者訳)

図2 農場譲渡の目的

することができる。遺留分は現金で支払うことも可能で、世襲農場の土地価格は販売価格よりも低く算定され、農場承継者には有利な承継価格が設定される（前掲, 41-42）。

6. 多世代経営の世代関係

譲渡者は住居も含めた農場全体を譲り渡す代わりに、承継者から老後の生活保障を約束してもらう。住居は農場の一部であり、その維持管理費用（例えば、光熱費やごみ処理費用）は承継者の負担となるが、もしも、譲渡者と承継者とが別棟に居住出来ない場合、多世代同居における生活分離を取り決めておく必要がある（前掲, 39）。

2016年「全国女性農業者調査」から、農場の多世代経営における世代関係について、その地域差と10年間の変化がわかる。まず、対象者の世帯規模をみると、「現役（基幹的）女性農業者」の平均世帯員数は5人で、2015年の全国平均世帯員数2.22人と比べて2倍以上である（Mayr, et.al. 2017,29）。2016年調査対象者の平均子供数は2.6人で、2014年の全国平均1.46人よりも1.14人多いこともあるが、この世帯規模の大きさは多世代同居によるものである（前掲, 23）。

女性農業者の多くは多世代家族で生活している。表2より、農場で同居する直系卑属以外の続柄、すなわち義父母と父母についてみると、2016年では義母40%、義父29%、母15%、父12%で、男系の農場承継が主ではあるが、女系の農場承継もみられる。

2006年から2016年の変化をみると、夫が93%から84%へ減少したのに対し、2016年には事実婚のパートナー8%が現れている。息子が56%から67%へ11ポイント、娘が49%から57%へ8ポイント上昇しており、パートナーがいても結婚が遅れたり、離婚して生家に戻ったりするケースが想定される。

「全国女性農業者調査」では、多世代経営の世代関係について、家計と生活の共同と分離をたずねている。図3-1と図3-2から、オーストリア全体の2006年から2016年の変化をみると、「家計同一/生活一緒」は30.3%から20.0%へ減少し、他方、「家計別/生活一緒」は36.0%から41.1%へ増加し、「家計別/生活別」は20.2%から25.9%へ増加している。これより、農場の多世代経営においては、世代間で家計

表2 連邦州別、農場の同居家族（2006年、2016年）

		回 答 者 数	夫	息 子	娘	義 母	義 父	母	父	孫	パ ー ト ナ ー	嫁 ・ 婿	夫 の 兄 弟 姉 妹	そ の 他
全国2006年		1,097	93%	56%	49%	36%	28%	21%	15%	9%	0%	0%	0%	17
全国2016年		2,195	84%	67%	57%	40%	29%	15%	12%	6%	8%	5%	4%	14
連 邦 州 別 内 訳	ブルゲンランド	87	77%	43%	40%	35%	25%	9%	6%	3%	13%	0%	0%	9
	ケルンテン	185	77%	67%	57%	40%	32%	14%	9%	13%	13%	6%	4%	13
	ニーダーエスターライヒ*	516	87%	67%	53%	39%	29%	13%	10%	5%	6%	4%	4%	14
	オーバーエスターライヒ	457	85%	68%	59%	43%	30%	20%	15%	4%	7%	6%	4%	12
	ザルツブルグ	144	82%	72%	60%	40%	29%	11%	9%	8%	7%	5%	6%	13
	シュタイヤーマルク	482	83%	64%	56%	43%	29%	18%	15%	5%	8%	7%	4%	17
	チロル	255	85%	73%	62%	37%	26%	12%	8%	6%	11%	7%	7%	15
	フォアアルベルグ	69	93%	68%	66%	34%	23%	4%	3%	2%	3%	2%	3%	9

*ウィーン市を含む。

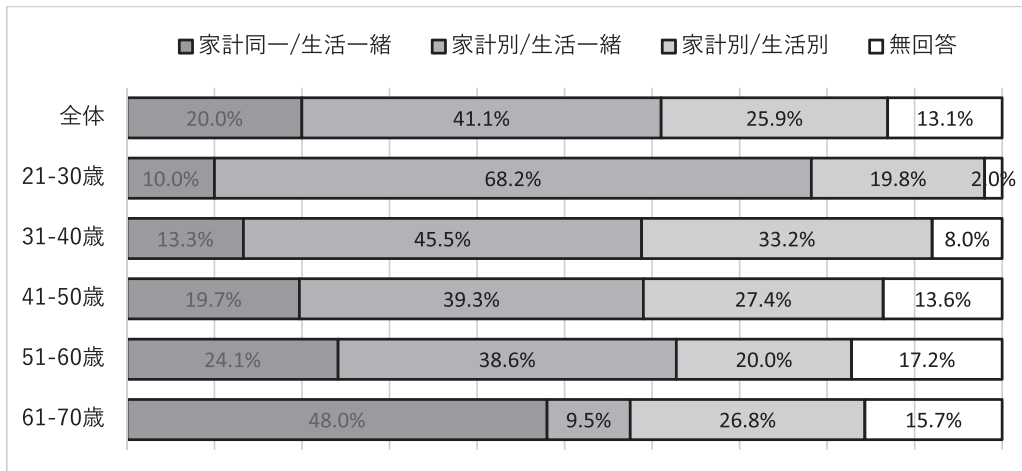
出典：Mayr, et.al. 2017,32.（執筆者訳）

は別にする傾向が顕著でありながらも、生活を一緒にする割合は6割を維持していることがわかる。

多世代経営における世代関係の10年間の変化を女性農業者の年齢階級別にみると、61-70歳の高齢層で生活一緒は71.7%（「家計同一／生活一緒」23.8%、「家計別／生活一緒」47.9%）から57.5%（「家計同一／生活一緒」48.0%、「家計別／生活一緒」9.5%）へ14.2ポイント減少したが、その内訳で家計同一が23.8%から48.0%へと急増した。他方、21-30歳の若年層で生活一緒は65.6%（「家計同一／生活一緒」38.1%、「家計別／生活一緒」27.5%）から78.2%（「家計同一／生活一緒」10.0%、「家計別／生活一緒」68.2%）へ12.6ポイント上昇し、その内訳で家計同一が38.1%から10.0%へ激減し、家計別が27.5%から68.2%へ急増した。

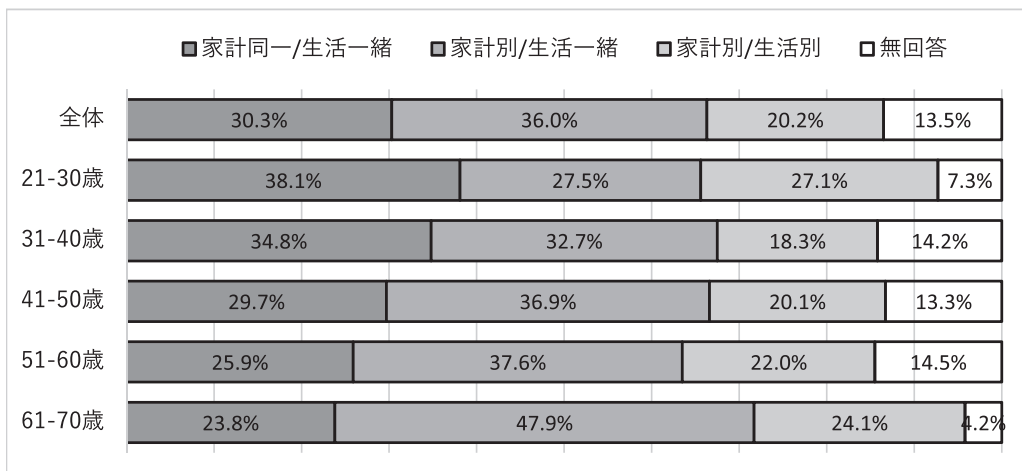
2006年、2016年とも、いずれの年齢層でも生活一緒が過半数を占めるものの、その内訳については、2006年は若年層で家計同一の割合が高く、高齢層で家計別の割合が高かったのが、2016年には逆転している。若年層では親世代と生活は一緒でも家計を別にするようになったのに対し、高齢層では親世代または子世代と家計を一緒にするようになった。この調査報告書のデータからは、61-70歳層の子世代との世代関係が親世代との世代関係か識別できないが、長寿化による親世代との世代関係であろう。

オーストリア農業会議所女性部のポータルサイト¹²では、農場譲渡者の老後保障の課題について、次のように記している。親子は法律に基づいてお互いに支え合い、尊重して接しなければならない。家庭における一般的な扶養義務から、老親は子からの経済的サポートや重度の身体的不調や精神的悪化の場



出典：Mayr, et.al. 2017,34. (執筆者訳)

図 3 - 1 年齢10歳階級別、多世代経営の世代関係 (2016年)



出典：Mayr, et.al. 2017,34. (執筆者訳)

図 3 - 2 年齢10歳階級別、多世代経営の世代関係 (2006年)

合のサポートを期待することができる。しかし、子と義父母との間には、家族の扶養義務はない。そのため、跡取り息子が単独で農場承継した場合、義理の娘が家事（料理、洗濯等）や介護のサービスを担うことは合法的ではない。これが必要な場合は、少なくともサービスに対する補償に関して農場譲渡契約で合意する必要がある。オーストリア青年農業会議所『農場譲渡/承継』では、農場譲渡契約では「承継者が適切な介護環境を整え、介護と世話の費用に関しては承継者がこれを負担することはない」とし、「介護と世話を実際に承継者が行う場合、介護手当を承継者が受け取れる」ことを明記するよう記している（Landjugend Österreich, 2019, 40）。

7. 夫婦共同所有の問題

多くの譲渡者が最も悩む点は、農場経営を単独所有権として子に譲渡すべきか、または子夫婦の共同所有権¹³として譲渡すべきかということである（前掲, 38）。子夫婦が共同で農場承継する夫婦共同所有では、配偶者が農場の権利を折半すると農場経営に関するすべての措置（例えば、小作貸出）について配偶者双方の合意が必要になるが、一方の配偶者が農場の権利の過半数を所有する場合、その配偶者が農場経営に関するすべての措置を単独で決定することができる。また、オーストリアでは夫婦別産制のため、自分の持ち分に関しては自由に使え、自身の債務に責任がある。とはいえ、相互の売却・不利益の禁止を配偶者間で取り決めることが出来、これによって配偶者の一方が本人の持ち分を相手の同意なしに抵当に入れたり、売却したりすることを防止できる（前掲, 38-39）。

こうした夫婦共同所有について、オーストリア青年農業会議所『農場譲渡/承継』では、「夫婦間の一般財産共同制（公証人手続き）設立は、今日では様々な責任問題が生じるため、推奨されていません。」と明記している（前掲, 38）。夫婦共同所有は離婚・死別後も継続するため、子の配偶者が離別・死別後に新しいパートナーとの間に子を儲けた場合、その子に相続されてしまう可能性があるためである。

そこで農場譲渡契約には離婚条項を設けることが推奨されている。離婚条項では、子の配偶者が婚姻を解消する場合、適切な補償金、証明可能な投資金額の返金、譲渡した持ち分の返還などを予め考慮し、離婚による農場の分割または売却を防止する（前掲, 39）。

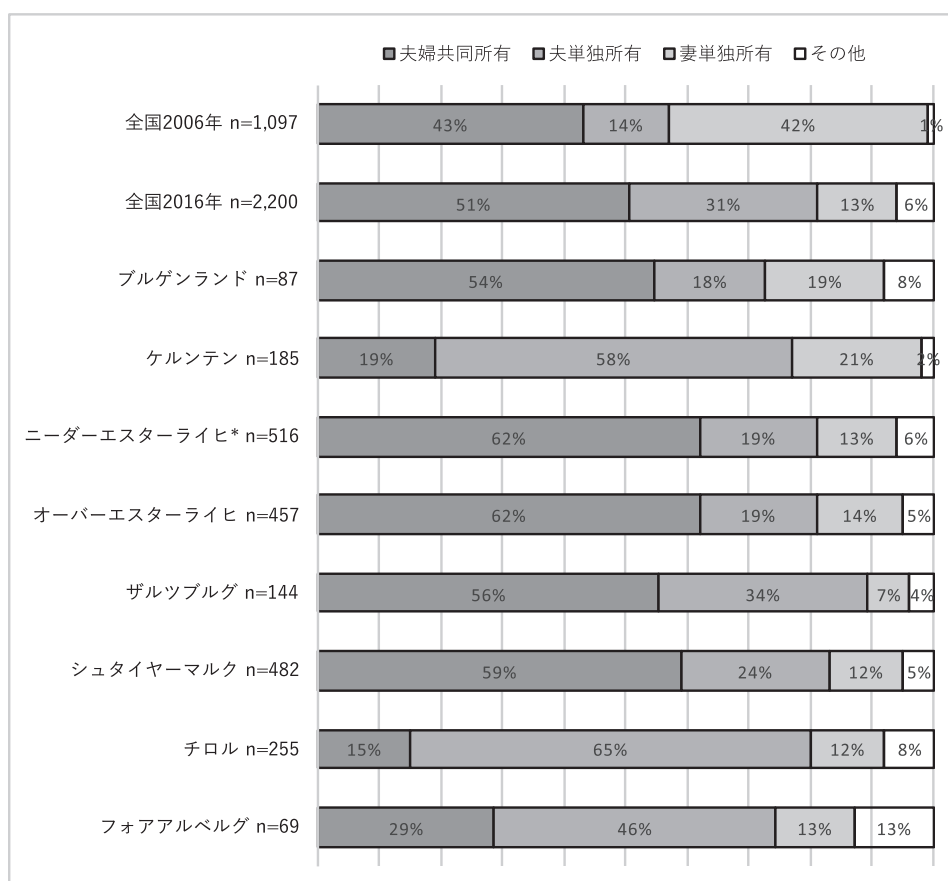
8. 女性農業者の農場所有

ここでは「全国女性農業者調査」2016年の結果から、女性農業者の農場所有の実態をみてみたい。図4-1と図4-2に、有意水準0.001で有意だった6つの指標（連邦州別、農場譲渡/承継別、出身別、子ども別、最終学歴別、経営耕地規模別）について、夫婦共同所有、夫単独所有、妻単独所有、その他の割合をまとめた。

図4-1で2006年から2016年の変化をみると、夫婦共同所有が43%から51%へ、夫単独所有が14%から31%へ増加したのに対し、妻単独所有は42%から13%へ激減した。2006年は兼業化によって女性農業経営主の割合がピークを示した時期で、その後は夫婦共同所有または夫単独所有が優勢になっている。とりわけ、夫単独所有の割合上昇が顕著である。

図4-1で2016年の結果を連邦州別にみると、夫婦共同所有が優勢のニーダーエスターライヒ州（62%）、オーバーエスターライヒ州（62%）、シュタイヤーマルク州（59%）、ザルツブルグ州（56%）、ブルゲンランド州（54%）に対し、夫単独所有が優勢なチロル州（65%）、ケルンテン州（58%）、フォアアルベルグ州（46%）という地域性が顕著である。

図4-2で、農場譲渡/承継別に女性農業者の農場所有をみると、「現役（基幹的）女性農業者」の51%が夫婦共同所有であるのに対し、農場承継前の「若年女性農業者」と農場譲渡後の「高齢女性農業者」の過半数は「その他」であることから、これまでは農場譲渡契約で夫婦共同所有にしていたことがわかる。しかし、子夫婦の共同所有にすると、子の配偶者には離別・死別後も共同所有権が残ることから農場の分割や売却の危険があり、家族形成のあり方が多様化する中、農業会議所では夫婦共同所有を推奨しなくなったのである。



*ウィーン市を含む。

出典：Mayr, et.al. 2017,40. (執筆者訳)

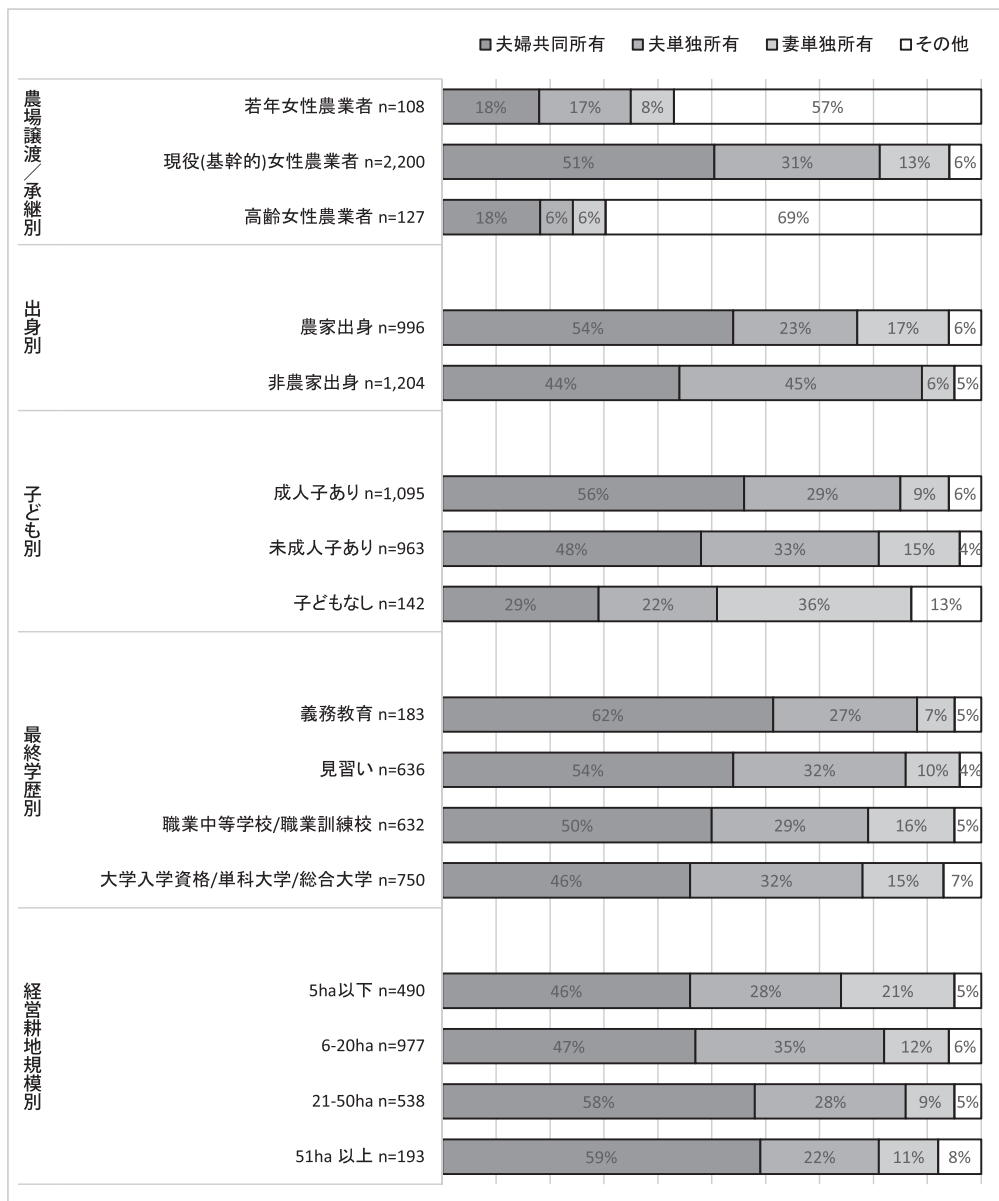
図 4-1 連邦州別、農場所有者（2016年）

2016年調査では13%と少数派になった妻単独所有だが、図 4-2 より妻単独所有になりやすい女性農業者の属性をみると、農家出身（17%）、高学歴（職業中等学校／職業訓練校で16%、大学入学資格／単科大学／総合大学卒の15%）、小規模経営（経営耕地面積が5ha以下で21%）、後継者不足（子どもなしの36%）という特徴がある。

9. 女性農業者の職業教育・訓練

「一子相続法」では、農場承継者を決定するための規則として、第3条で「農場承継者について共同相続人の意見が一致しないときは、承継者を決定するために、以下の規則を適用する」として、「1. 農場または林業で教育されているまたは教育された被相続人の直系卑属は、他〔の者に比べて〕優先する。」（ママ）としている（松倉, 1993, 158）。

2016年「全国女性農業者調査」の結果、「現役（基幹的）女性農業者」の最終学歴は、義務教育

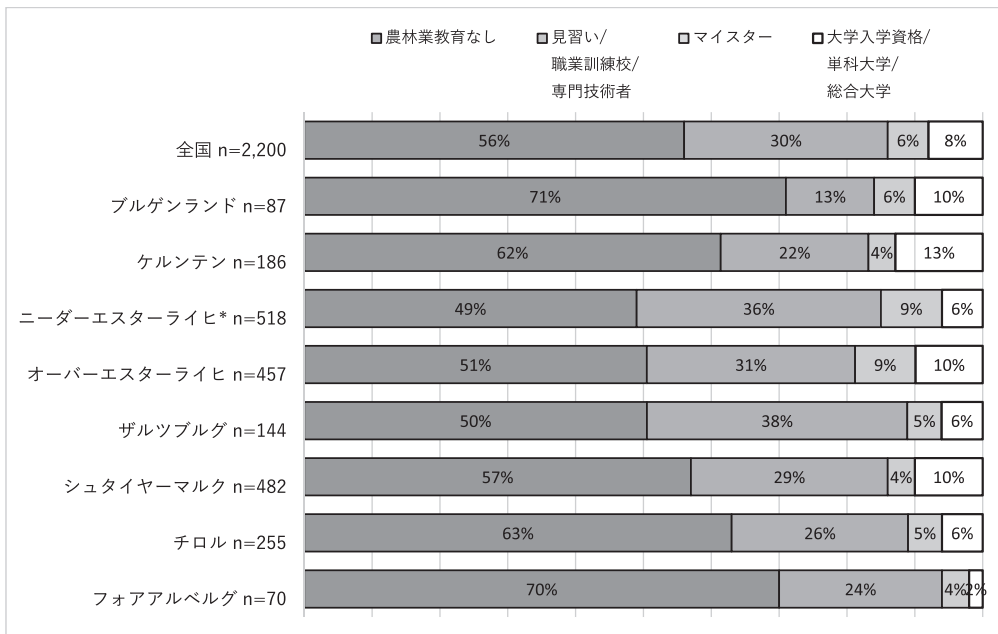


出典：Mayr, et.al. 2017,40. (執筆者記)

図 4-2 各指標別、農場所有者 (2016年)

8%、見習い29%、職業中等学校/職業訓練校29%、大学入学資格/単科大学/総合大学34%であり、比較可能な2013年のオーストリア女性全体と比べて高学歴である¹⁴。

とはいえ、2016年「全国女性農業者調査」の結果、女性農業者の56%は「農林業教育なし」だった(図5)。連邦州別にみると、「農林業教育なし」が顕著なのはブルゲンランド州71%とフォアアルベルグ州



*ウィーン市を含む。

出典：Mayr, et.al. 2017,20. (執筆者訳)

図5 連邦州別、女性農業者の農林業の職業教育・訓練（2016年）

70%である。しかし、ニーダーエスターライヒ州（ウィーン市を含む）45%（「見習い/職業訓練校/専門技術者」36%、「マイスター」9%）、オーバーエスターライヒ州40%（「見習い/職業訓練校/専門技術者」31%、「マイスター」9%）、ザルツブルグ州43%（「見習い/職業訓練校/専門技術者」38%、「マイスター」5%）は農林業の職業教育・訓練を受けていて、「見習い/職業訓練校/専門技術者」あるいは「マイスター」の有資格者である。ケルンテン州13%、オーバーエスターライヒ州10%、シュタイヤーマルク州10%、ブルゲンランド州10%は「大学入学資格/単科大学/総合大学」で、農林業の高等教育を受けている。ブルゲンランド州の女性農業者は、71%が農林業の職業教育・訓練を受けていないが、10%は農林業の高等教育を受けており、二極化している。

女性農業者が受けた職業教育・訓練に関して、2016年「女性農業者調査」では7つの選択肢（商業、家政、観光、保健福祉、手工業、その他、職業教育・訓練なし）について複数回答でたずねている¹⁴。その結果、女性農業者の84%は職業教育・訓練を受けており、商業の46%が最も高い。ブルゲンランド州60%、フォアアルベルグ州54%、ザルツブルグ州52%が商業の職業教育・訓練を受けている。ブルゲンランド州とフォアアルベルグ州では農林業の割合が低く、商業の割合が高い。女性農業者の職業教育・訓練は多様であり、山岳地域の家族農業の多角化（Pluriactivity）と地域の持続的発展の推進力として期待できるものの、そうした潜在能力に対する正当な評価が課題とされている（Oedl-Wieser, 2020）。

10. まとめと残された課題

オーストリアでは小規模な家族農業が行われており、農場相続に関する特則「一子相続法」を定め、その世襲を保護している。男子優先の伝統から女子による農場相続は例外的だったが、1995年のEU加盟以降、離農や兼業化が進み、農業経営主に占める女性の割合が上昇した。2002-2006年のピーク時には40%を示し、2008年「全国女性農業経営主調査」では、その87.5%が農場を所有していた。オーストリアの女性農業者が農場を取得するプロセスとその課題を把握するため、2019年8月にオーストリアの農業行政を統括する中央農業会議所ならびに関連機関にて資料調査とヒアリングを行い、以下の知見を得た。

オーストリアの農場相続は、親が老齢年金受給年齢に達する時、公証人または弁護士を介して親子で農場譲渡契約を締結する。親の居住権を土地登記簿に記し、全ての付属品を含む農場全体が子に引き渡される。契約書には親の老後の生活保障をはじめ親夫婦と子夫婦の居住形態等、取り決めに記す。家族法・相続法では均分相続が定められているため、農場承継者は相続を譲歩するきょうだいに対し、農場の承継価額に応じた補償をしなければならない。この農場譲渡の際、子の配偶者が就農していなければ子の個人所有にするが、フルタイムで就農し、自ら投資することもある場合は、子夫婦の共同所有も選択肢になる。

2008年「全国女性農業経営主調査」では、女性農業経営主の53.5%が夫婦共同所有、30%が妻単独所有、10%が夫単独所有だったが、2006年と2016年の「全国女性農業者調査」から女性農業者の農場所有形態の変化をみると、夫婦共同所有は43%から51%へ、夫単独所有は14%から31%へ増加したのに対し、妻単独所有は43%から13%へと激減した。妻単独所有には、女性後継者の場合と、夫婦共同所有が妻単独所有へ移行した場合とがあり、2006年の女性農業経営主の割合がピークを示した時期の妻単独所有は後者だった。2016年現在は夫婦共同所有が主流で、オーストリアでは農場譲渡の際に子夫婦の共同所有にしてきたことがわかる。ところが、2006年から2016年にかけて夫単独所有の割合が倍増した。農場譲渡の際のトレンドが、子夫婦の共同所有から子の個人所有にシフトしているのである。

オーストリアでは非婚カップルや離婚が増加していることから、農場譲渡に際して子夫婦の共同所有にすることは勧められなくなった。農業者の老齢年金や介護手当の普及によって、農場承継者の配偶者が老親の介護を担当する必要はなくなったが、配偶者の農場所有のチャンスも失われている。女性後継者であれば、初期職業教育・訓練から農林業を選択し、農林業の上級資格取得や高等教育を修得することで世襲農場を承継する道はある。しかし、オーストリアの女性農業者の多くは、農場承継者のパートナーとして継続職業教育・訓練から農林業の職業資格を取得してきた。オーストリアの家族農業では家系継承が強調されることから、非農家出身の女性にとって農場承継のハードルは高い。

オーストリアでもチロル州とケルンテン州は、男子による農場相続が強固で独自の農場法を持つ。本研究は、女性農業者の経営参画が進むオーバーエスターライヒ州とニーダーエスターライヒ州にスポット当てた先進事例研究だが、それでも家族農業に強固なジェンダー非対称性を組み替えるには、まだ、道のりがある。

参考文献

- Bundesministerium Landwirtschaft, Regionen und Tourismus (BMLRT) (2021) *Grüner Bericht*.
Europäische Kommission (2002) *Frauen in der Landwirtschaft*.

Kretschmer, I. (1980) “Verbreitung und Bedeutung der bäuerlichen Erbsitten.” Dworsky, A. & Schider, H. eds. *Die Ehre Erbhof*, Salzburg, Vienna: Residenzverlag, 83-90.

Landjugend Österreich (2019) *Hofübergabe/Hofübernahme*, 11. Auflage.

Landjugend Österreich (2018) *Außerfamiliäre Hofübergabe*, 2. Auflage.

Landwirtschaftskammer Oberösterreich (2019) *Betriebsübergabe in der Land-und Forstwirtschaft: Ein Leitfaden zur Vorbereitung für Übergeber und Übernehmer*.

Lk Bäuerinnen Österreich (2018) *Rechte der Frau in der Landwirtschaft*, 2. Auflage.

松倉 耕作 (1993) 『オーストリア家族法・相続法－関係条文訳と参考文献案内－』 信山社。

Mayr, J., Resl, T., Quendler, E. (2017) *Situation der Bauerinnen in Österreich 2016*, Wien: KeyQUEST Marktforschung.

西原 道雄 (1963) 『オーストリアにおける農地相続』 農政調査委員会。

農林水産省 (2013) 「女性農業者の活躍促進に関する調査」。

農林水産省 (2019) 「農業構造動態調査」。

Oedl-Wieser, T. (2020) “Women as Drivers for a Sustainable and Socially Inclusive Development in Mountain Regions – The Case of the Austrian Alps.” In Breiling, Meinhard and Anbumozhi, Venkatachalam (eds.) *Vulnerability of Agriculture Production Networks and Global Food Value Chains Due to Natural Disaster*, 195-213.

Oedl-Wieser, T., Wiesinger, G. (2010) *Landwirtschaftliche Betriebsleiterinnen in Österreich*. Forschungsbericht Nr.62 der Bundesanstalt für Bergbauernfragen. Wien.

Otomo, Y., Oedl-Wieser, T. (2009) “Farm succession in Austria and Japan: A comparative analysis of patriarchal patterns, their changes and challenges.” *Jahresbuch der ÖGA*, 18 (2), 79-92.

Statistik Austria (2016) *Agrarstrukturerhebung*.

豊 嘉哲 (2015) 「小規模農家の欧州統合からの排除について」『同志社商学』 66-6, 1233-1259.

注1：本研究は、第93回日本社会学会大会2020年10月31日（土）・11月1日（日） 松山大学オンライン大会での報告に加筆・修正したものである。

注2：ホームページ最終アクセス2022年1月11日

謝辞：本研究の資料収集にあたっては、十文字学園女子大学研究倫理委員会の審査を受けて承認された。また、本研究はJSPS科研費JP19K02050、京都女子大学令和2年度研究経費助成の助成を受けたものである。オーストリア青年農業会議所発行ガイドブックならびにオーストリア農業会議所女性部発行ガイドブックの独文和訳について、高森義之氏の協力を得たことを記す。

- 1 オーストリア統計局「農業構造調査」2016年によれば、農業経営体の86%が家族経営で、1経営体あたりの経営耕地面積は19.8haである（Statistik Austria, 2016）。
- 2 Bundesanstalt für Bergbauernfragen (Federal Institute for Less Favoured and Mountainous Areas)、2019年からはBundesanstalt für Agrarwirtschaft und Bergbauernfragen (Federal Institute of Agricultural Economics, Rural and Mountain Research)。
- 3 IACSとはEU加盟国で統一された農業政策を実施するための規制システムで、1992年の共通農業政策（CAP）の改革過程で1999年に導入された。IACSにおける統制とは、直接支払いを受け取っているまた

は申請した農家がクロス・コンプライアンスを守っているかに関する加盟国の確認作業を指す。2003年のCAP改革で義務化された（豊, 2015, 1239-1242）。なお、「全国女性農業者調査」の対象は、2006年調査まではオーストリア統計基準での農家。

- 4 オーストリア農業会議所女性部ポータルサイト
<https://www.baeuerinnen.at/rechte-der-frau-in-der-landwirtschaft+2400++1000352+1054>
- 5 Landwirtschaftskammer Bäuerinnen Österreich <https://www.baeuerinnen.at/>
- 6 農林水産省「農業構造動態調査」2019年。
- 7 注4に同じ。
- 8 注4に同じ。15-16世紀に入り、オーストリア西部では新規開墾が進んで分割が促進される傾向が生じ、早くも1404年のチロル州令では不動産分割には領主の同意が必要であるとした。1532年の州令では、分割が許されるのは最低5人の農民家族が十分に生計を維持しうる場合に限られ、さらに農家財産の承継について男子優先を明示していた（西原, 1963, 8-9）。
- 9 農外就労の場合、社会保険費支払義務が課せられない少額収入までは就労可能で、2018年の少額収入上限は月額438.05ユーロ（Landjugend Österreich, 2019, 22）。
- 10 農場譲渡者の年金には、農業社会保険法により、老齢年金、重労働年金の他、回廊年金、傷害年金といったタイプがある（Landjugend Österreich, 2019, 19）。
- 11 さらには、家族員以外への農場譲渡（Außerfamiliäre Hofübergabe）の普及推進が模索されている（Landjugend Österreich, 2018）。
- 12 注4に同じ。
- 13 ゲルマン諸部族の間では古くから家産共同体の観念があったと推定され、農地、家屋等の不動産に近代的な私所有権が成立していなかった。第三者への売却だけでなく、教会への寄進にさえ、配偶者や子、その他（推定）相続人の承諾が必要だった。14世紀以降の不動産占有者の移動に関する多くの文書では、移転前の所有者について一人だけの名前が表示されるのは寡婦等の場合だけで、多くは夫婦連名で、しかも（推定）相続人の名前とともに記載されていることが多い（西原, 1963, 4）。
- 14 2013年のオーストリア女性全体では、義務教育23%、見習い27%、職業中等学校/職業訓練校27%、大学入学資格/単科大学/総合大学23%（Mayr, et.al. 2017, 15）。
- 15 この調査報告書では、7つの選択肢に「教育」を加えた8項目の合計を100として割合を示している。「教育」は「その他」からの再集計とみられる。